

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	6,718,123	流動負債	4,139,782
現金及び預金	31,207	支払手形	30,504
グループ預け金	989,046	買掛金	2,037,306
受取手形	5,282	未払金	848,183
売掛金	3,793,689	未払費用	187,002
未収入金	1,560,497	賞与引当金	741,674
製品	156,078	未払法人税等	37,289
仕掛品	9,677	未払消費税	111,395
材料	15,188	前受金	42,442
貯蔵品	32,101	預り金	68,586
前払費用	136,818	リース債務	6,452
その他流動資産	17,833	その他流動負債	28,945
貸倒引当金	▲ 29,298		
固定資産	2,327,267	固定負債	1,751,644
有形固定資産	312,634	長期リース債務	2,682
建物	149,713	資産除去債務	22,318
機械及び装置	60,301	退職給付引当金	1,694,427
工具器具及び備品	92,591	役員退職慰労引当金	9,520
リース資産	8,440	その他長期引当金	22,695
建設仮勘定	498		
その他有形固定資産	1,087	負債の部合計	5,891,426
無形固定資産	243,320	純資産の部	
ソフトウェア	243,320	株主資本	
投資その他の資産	1,771,312	資本金	100,000
関係会社株式	329,501	資本剰余金	652,216
非上場株式	1,965	資本準備金	70,000
長期差入保証金	109,670	その他資本準備金	582,216
前払年金費用	589,509	利益剰余金	2,401,748
繰延税金資産	737,943	利益準備金	31,180
長期未収入金	21,053	繰越利益剰余金	2,370,568
破産及び更生債権	18,857	(内当期利益)	(2,370,479)
その他投資	2,721		
貸倒引当金	▲ 39,911	純資産の部合計	3,153,964
資産の部合計	9,045,390	負債及び純資産の部合計	9,045,390

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② 非上場株式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 売店在庫(ファミリーマート) 売価還元法による原価法に基づく低価法
- ② 売店在庫(ファミリーマート以外) 移動平均法による原価法に基づく低価法
- ③ 商品及び製品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法
- ④ 仕掛品 個別法による原価法に基づく低価法
- ⑤ 原材料 移動平均法による原価法に基づく低価法
- ⑥ 貯蔵品 個別法による原価法に基づく低価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
ソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

引当金	計上理由	計算の基礎等
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している
② 賞与引当金	従業員、役員の賞与の支給に備えるため	支給見込額に基づき計上している
③ 退職給付引当金	従業員の退職金の支給に備えるため	退職給付引当金は、退職給付債務に充てる為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している
④ 役員退職慰労引当金	役員の退職金の支給に備えるため	役員については、内規に基づく退職慰労金要支給額の100%を計上している

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、人材開発、知的財産ソリューション、生産技術ソリューション、ビジネスサービス、ライフサービスを主要な財又はサービスとして提供しており、約束した財又はサービスが顧客に移転し、顧客が財又はサービスの支配を獲得した時点で、収益を認識しています。
また、当社が代理人として財又はサービスの販売に関与している場合には、純額で収益を認識しています。